

〔第 1 号議案〕 令和 7 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）承認の件

令和 7 年度事業報告（案）

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

—管 理—

1 会 議

1-1 総会について

1) 通常総会について

5 月 21 日（水）、ロイヤルパークホテル会議室において通常総会を開催し、以下の議案を上程して、審議決定された。

- (1) 令和 6 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）承認の件
- (2) 役員増員の件

以下の件については理事会の承認事項であるため、理事会で承認された事項として総会に報告した。

- (1) 令和 7 年度事業計画並びに予算報告の件

1-2 理事会について

令和 7 年度の理事会は下記のとおり開催され、それぞれ記載の議題について審議が行われ、承認された。

1) 第 1 回理事会 5 月 21 日（水）

（13 時 30 分～14 時 30 分・ロイヤルパークホテル）

(1) 報告事項

- ① 令和 6 年度第 4 回理事会以降の事業経過報告について
- ② 令和 7 年度第 1 回常任理事会の協議の結果について
- ③ 令和 6 年度第 4 回理事会以降の特定会員入会審査の状況について

(2) 審議事項

- ① 第 14 回通常総会、通常総会懇親会の運営について

2) 第 2 回理事会 9 月 12 日（金）

（13 時 30 分～15 時 00 分・KKR ホテル東京）

(1) 報告事項

- ① 令和 7 年度第 1 回理事会以降の事業経過報告について
- ② 総務委員会事業について
 - ア 総務委員会の開催結果等について
- ③ 経営合理化委員会事業について
 - ア 建設ダンプトラック企業への支払い単価調査の結果について
- ④ 技術委員会の事業について
 - ア 技術委員会人力作業 WG の開催結果等について
 - イ 令和 7 年度建設機械施工技術検定試験(実地)受験準備講習会の開催結果について
 - ウ 令和 7 年度技術研修会の開催について
- ⑤ 労働安全委員会の事業について
 - ア 労働安全委員会の開催結果等について
 - イ 登録基幹技能者講習の開催について
 - ウ 建設労働者育成支援事業について
 - エ 建設技能者の能力評価制度について
 - オ 施工能力等見える化評価について
 - カ 特定会員の加入報告について
 - キ 特定技能外国人の登録支援の実施状況について
 - ク 海外建設技術・技能実習生の受け入れ状況について
 - ケ 特定技能外国人の確保・育成事業について
- ⑥ 女性部会事業について
 - ア 女性部会いの開催結果等について
- ⑦ 青年部会事業について
 - ア 青年部会及び研修会の開催結果等について
 - イ 施設見学会の開催について

(2) 審議事項

- ① 令和 7 年勲章、国土交通大臣表彰等受章者の祝賀会の開催について
- ② 第 46 回経営研修会及び新年懇親会の開催方法について
- ③ 令和 7 年春の叙勲候補者の推薦について
- ④ 正会員の入会申込みについて
- ⑤ その他(協会事務局移転について)

3) 第 3 回理事会 12 月 2 日 (火)

(15 時 30 分～17 時 00 分・ホテルメトロポリタンエドモント)

(1) 報告事項

- ① 令和 7 年度第 2 回理事会以降の事業経過報告について
- ② 総務委員会事業について
 - ア 総務委員会の開催結果等について
 - イ 令和 7 年度上半期の決算状況について
 - ウ 業界 PR 動画の作成について
 - エ 事務所移転のお知らせについて
- ③ 経営合理化委員会事業について
 - ア 経営合理化委員会、地区経営合理化委員会の開催結果等について
 - イ 第 46 回(令和 7 年度)経営研修会の開催に
 - ウ 建設工事ダンプトラック工事業の地位向上に係る韓国調査について
 - エ 自由民主党及び国土交通省への予算・税制に関する要望について
- ④ 技術委員会事業について
 - ア 技術委員会及び意見交換会等の開催結果等について
 - イ 令和 7 年度技術研修会の開催結果等について
- ⑤ 労働安全委員会の事業について
 - ア 労働安全委員会の開催結果等について
 - イ 登録基幹技能者講習の開催について
 - ウ 建設労働者育成支援事業について
 - エ 建設技能者の能力評価について
 - カ 建設企業の施工能力等の見える化評価制度について
 - キ 特定会員の加入報告について
 - ク 技能実習監理・特定技能外国人支援実施に関する事業について
- ① 青年部会の事業について
 - ア 青年部会及び研修会の開催結果等について
- ② 女性部会の事業について
 - ア 女性部会及び研修会の開催結果等について

(2) 審議事項

- ① 令和 7 年勲章等受章合同祝賀会の運営について
- ② 令和 8 年秋の叙勲候補者の推薦について
- ③ 令和 8 年国土交通大臣表彰の推薦について

4) 第 4 回理事会 3 月 11 日 (水)

(13 時 30 分～15 時 00 分・アートホテル日暮里ラングウッド)

(1) 報告事項

- ① 令和 7 年度第 3 回理事会以降の事業経過報告について
- ② 総務委員会事業について
 - ア 総務委員会の開催結果等について
- ③ 経営合理化委員会事業について
 - ア 経営合理化委員会の開催結果等について
 - イ 地域別建設ダンプトラック(10 t 級)の 1 日当たりの受注単価及び支払単価について
- ④ 技術委員会事業について
 - ア 技術委員会の開催結果について
 - イ 令和 8 年度技術特別研修会の開催について
- ⑤ 労働安全委員会事業について
 - ア 労働安全委員会の開催結果について
 - イ 登録基幹技能者講習について
 - ウ 建設労働者育成支援事業について
 - エ 建設技能者の能力評価について
 - オ 機械土工工事企業に見える化評価制度について
 - カ 特定会員の加入報告について
 - キ 技能実習監理・特定技能外国人支援実施に関する事業について
 - ク 特定技能外国人の受入・支援状況について
- ⑥ 女性部会について
 - ア 女性部会の開催結果等について
- ⑦ 青年部会について
 - ア 青年部会幹部会の開催結果等について

(1) 審議事項

- ① 令和 8 年度事業計画（案）並びに予算（案）について（通常総会報告事項）
- ② 任期満了に伴う役員改選について
- ③ 第 15 回通常総会事項の常任理事会への委任について
 - ア 令和 7 年度事業報告(案)並びに決算報告(案)について
- ④ 顧問委嘱について

1-3 常任理事会について

令和 7 年度の常任理事会は下記のとおり開催され、それぞれ記載の議題について審議が行われ、承認された。

1) 第1回常任理事会 4月24日(木)

(13時30分～15時30分・アートホテル日暮里ラングウッド)

(1) 審議事項

- ① 第14回通常総会及び懇親会の運営について
- ② 理事会より委託された第14回通常総会の議事内容の承認について

(第14回通常総会に上程する議案)

ア 1号議案 令和6年度事業報告(案)並びに決算報告(案)承認の件

イ 2号議案 役員の増員について

2 総務委員会に係る管理業務

2-1 財務に関する事業

1) 協会を支える財政の在り方、及び会費の公正な負担の在り方について

会員数と会費の推移は、以下のとおりである。

年度	会員数	会費(千円)
平成5年度	494	48,275
平成12年度	395	41,258
29年度	77	19,862
30年度	74	20,109

年 度	正会員 (支部会員・構成員)	賛助会員	特定会員	会費
令和3年度	47(45)社 15,401千円	21社 5,685千円	429社 16,337千円	37,423千円
令和4年度	47(45)社 15,401千円	23社 5,023千円	774社 38,730千円	59,154千円
令和5年度	47(45)社 14,576千円	23社 5,817千円	927社 50,080千円	70,473千円
令和6年度	46(45)社 17,038千円	23社 6,313千円	1,065社 50,909千円	74,260千円
令和7年度	46(45)社 12,192千円	24社 5,796千円	1225社 73,380千円	91,368千円

※ 令和元年度より特定会員制度を設けたため、表に追記。

(2) 共済制度団体定期保険・損害保険等について

令和7年度保険料は共済制度の拡大に努め、以下のとおりとなった。

団体定期保険	11,959千円
--------	----------

2) 特定技能外国人受入事業受入負担金の収入代行について

年度	技能実習生		特定技能外国人 (JAC 収納代行)		登録支援
平成 10 年度	8,800 千円	73 名			
14 年度	11,450 千円	95 名			
30 年度	5,998 千円	98 名			
令和 2 年度	4,340 千円	127 名	(15,362 千円)	199 名	1,540 千円
令和 3 年度	1,900 千円	112 名	(56,629 千円)	404 名	10,040 千円
令和 4 年度	—	—	(117,144 千円)	1006 名	15,640 千円
令和 5 年度	—	—	(232,550 千円)	1761 名	16,640 千円
令和 6 年度	—	—	(359,400 千円)	2,349 名	10,080 千円
令和 7 年度	—	—	(398,513 千円)	2,706 名	7,440 千円

※ 合計は外国人の受入れ時期によって異なる。

- 3) 機械土工並びに土工登録基幹技能者講習の維持、および技能者の能力等の維持及び向上・教育のための「特定資産」である機械土工・土工継続教育事業資産を積み立た。
- 4) 特定技能外国人受入事務事業の安定のための「特定資産」である事業安定準備資金を積み立てた。

2-2 広報に関する事業について

1) 会報「機械土工」並びに会員名簿の発行について

- (1) 会報「機械土工」を発刊し、配付した。

2) 情報の収集について

- (1) 建設に関する専門紙である日刊建設工業新聞他 2 紙を購入し、委員会等で利活用した。
- (2) 「建設機械施工」等 7 誌の提供を受け、委員会等で利活用した。

また、JACIC NET 等を活用して、建設産業に関する総合的情報の収集に努めた。

- (3) 械土工工事業界の社会的重要性とイメージアップを図ることを目的に、会員企業の求人活動にも活用できる動画を制作した。

－事業－

1 総務委員会に係る事業について

1-1 調査研究事業について

1) 公的支援制度の情報収集、周知等について

- (1) 会員の連鎖倒産防止に備え、「小規模企業共済制度」及び「中小企業倒産防止制度」に、会員が継続加入し、より活用しやすくなった同制度の周知に努めた。
- (2) 令和8年3月末をもって終了する下請債権保全支援事業が令和9年3月末まで延長されることとなったため、利活用について会員に周知した。

2) その他本会の目的達成のために必要な事業について

(1) 協会、支部機構の整備に関する事業について

- ① 機械土工工事業者の組織率の向上と、協会の基盤の強化を図るため、会員を拡大することが重要な業務となっている。そのため、協会の組織率向上と基盤強化を図った。

今年度は、正会員として西建工業株式会社の加入があった。また、賛助会員として日本キャタピラー合同会社の加入があった。

- ② 令和元年4月より特定技能による特定外国人の受入れを目的に事業が始まった。この特定外国人の受入れの要件として、(一社)建設技能人材機構（以下「JAC」という。）の賛助会員、又はJACの正会員となっている団体の会員とされている。協会はJACの正会員となっており、主に機械土工、土工工事業者が建設機械施工並びに土工職種の特定外国人の受入れ事業を活用しやすくすることを目的として、令和元年度に制度を設けた「特定会員」に、令和7年度は216社の加入があり、合計1,232社となった。うち、在留資格「特定技能」の外国人を受入れている特定会員は905社（73.5%）となった。

(2) 支部活性化事業について

① 会費の一部交付について

支部の活性化を図るため、会費の一部を交付した。

② 支部会議等への協力について

各支部はじめ、構成団体等においては、事業活動に関する協議、勉強会が行われ、会員・構成員間の協調・共栄、社会的地位の向上を図った。また、令和8年2月19日に開催された日機協北海道支部総会、令和8年3月27日開催された近畿支部総会に出席した。

③ 共同・協力について

協会事務局と支部の共同・協力関係の中で、全国9支部において登録機械土工基幹技能者講習を、7支部において登録土工基幹技能者講習を開催した。（登録機械土工・土工基幹技能者講習に掲載）

④ (一社)建設産業専門団体連合会並びに地区連合会事業への参加支援について

国土交通省各地方整備局等との連携を緊密にするとともに、専門工事業の社会的、経済的地位の向上を目的として、(一社)建設産業専門団体連合会及び各地区連合会が主催する意見交換会や研修等に、支部長をはじめ、支部会員が積極的に参加した。

行 事 名	開 催 場 所	開催月日
静岡重機建設業工業組合 第45回通常総会	組合会議室	5月30日
関東建専連「夢協」職長講習会	アートホテル日暮里ラングウッド	6月11日
近畿地方整備局幹部と建専連・近畿建専連幹部等との意見交換会	KKR ホテル大阪	25日
関東建専連 総会	THE MARK GRAND HOTEL	26日
関東地方整備局幹部と建専連・関東建専連幹部等との意見交換会	〃	26日
北海道開発局幹部と建専連・北海道建専連幹部等との意見交換会	ホテルポールスター札幌	7月15日
関東建専連「夢協」若者講習会	ホテルブリランテ武蔵野	18日
国土交通省本省と建専連幹部等との意見交換会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	30日
中国地方整備局幹部と建専連・中国建専連幹部との意見交換会	ホテルメルパルク広島	9月8日
2025年度 専門工事業合同体験フェア	ポリテクセンター小牧	25～26日
九州支部総会	八仙閣	10月29日
北海道支部総会	札幌東急 REI ホテル	2月19日
近畿支部総会	新大阪ワシントンホテルプラザ	3月27日

1-2 福利厚生事業について

1) 日機協共済制度「団体定期保険」、「損害保険」の運営について

会員事業所に所属する従業員の福利厚生事業の拡充対策として設立した日機協共済制度「団体定期保険」、経営事項審査の加点対象となる「労災上乗せ保険」、また、共済制度損害保険のもう一つの柱である第三者賠償責任保険について、周知と加入促進に努めた。

なお、令和8年3月末日現在で団体定期保険は、24社が加入し1,893名、保険金額は11,959千円となった。

損害保険についてはスケールメリットを考慮し、令和5年度より全国中小企業団体中央会運営の保険活用に移行した。

- ・ 団体定期保険委託機関会議 (協会会議室 5月27日)

2) 日機協共済制度並びに日本機械土工企業年金基金の広報について

(1) 団体定期保険並びに日本機械土工企業年金基金の広報について

日機協共済制度団体定期保険制度は、協会の機関誌「機械土工」に掲載し広報した。
また、日本機械土工企業年金基金は、企業年金制度の拡充強化と事業所及び加入員に詳細な基金情報を提供することを目的に、協会の機関誌「機械土工」に掲載するとともにホームページにも基金財政等を掲載した。なお、基金加入者数は、令和8年3月末日現在3,437名、年金資産の総額は62.0億円となった。

なお同基金は、当初より安全で効率的な資産運用を行っており、令和6年3月末現在、責任準備金対比1.84倍の純資産を保有し、極めて良好な財政状態にある。この潤沢な保有資産の一部を活用し、令和7年9月に、制度改善を行う。制度改善により現在の加入員の給付額(一時金額)は1.2倍～1.4倍に増額し、これから新規で加入する方の給付額(一時金額)は、1.4倍以上に増額されることとなった。

3) 表彰者の選考及び表彰等に関する事項について

(1) 勲章(一類の部)、褒章、国土交通大臣表彰等候補者の選考について

① 勲章受章候補者の選考について(理事対象)

令和7年度は対象者がいないため推薦を見送った。

② 褒章候補者の選考について

令和7年度は対象者がいないため推薦を見送った。

③ 国土交通大臣表彰候補者について(理事対象)

令和7年度は、候補者1名を選考し、石黒靖規理事が受賞の栄に浴した。

(2) 永年精勤表彰について

令和7年度は、21名の永年精勤者を選考した。

(3) 功労表彰について

5名の功労表彰者への表彰状の授与も、上記と同様とした。

4) 祝賀会の開催について

① 勲章等受章者等を祝う会は、12月2日(火)にホテルメトロポリタンエドモントにおいて開催した。

- | | |
|----------|--------------------|
| ・春の叙勲伝達式 | (東京プリンスホテル 5月14日) |
| ・秋の叙勲伝達式 | (東京プリンスホテル 11月12日) |

2 経営合理化委員会に係る事業について

2-1 調査研究事業について

1) 経営の近代化、安定化に関する調査研究について

ツーエンドワン研究会について

会員・賛助会員へ、主管省庁をはじめ、関係省庁からの法令、通達等の新情報を、提供するため、電子メールで配信した。

2) 受注・取引の改善に係る調査研究について

(1) 受注・取引の改善について

経営合理化委員会において、機械土工工事における適正単価の確保・推進を図るとともに、取引関係の改善や正常な取引関係の推進について協議した。

(2) 経営合理化相談会の開催について

経営合理化相談会を開催し、経営合理化委員会の委員と相談員が、契約の適正化、正常な取引関係の構築、機械土工工事における適正単価確保などについて改善すべき意見を聞き、競争の正常化、適正な施工の確保、原価意識の徹底、取引関係の改善、適正単価の確保推進について検討した。また、市場情報を収集し、提供した。

なお、経営合理化相談会開催日は以下のとおりである。

	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回
開催月	5	7	9	11	1	3
開催日	22	24	17	19	28	17

(3) 海外工事及び関連事業の調査について

会員が参入できる海外工事及び関連事業について、国内外の関係機関や関係団体と意見交換し、情報の収集を行った。

(4) 協会運営の基本事項に係る調査研究について

顧問等に本会運営の基本に関する事項について調査研究を依頼し、会員に報告した。

3) 国土交通省が行う事業等への協力及び周知について

(1) 国土交通省が各地方整備局に設置している建設業法違反の通報窓口「駆け込みホットライン」については、元下間の取引適正化推進のため活用されるよう、会員、構成員に周知した。また、元下間の取引適正化を推進する法令順守ガイドライン等についても、活用が促進されるよう周知等を行った。

(2) 災害発生時迅速に行動できるよう、現在協定を締結している北海道開発局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局に、協会会員の建設機械保有台数、技能者数の状況を報告した。

4) 機械土工工事業の地位の向上に関する事項について

(1) 企画広告について

建設業・専門紙等に機械土工工事業界、土工工事業界のイメージアップを図るため、企画広告を行った。

(2) 勉強会の開催について

令和7年度は、改正貨物自動車運送事業法と貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律、いわゆる「トラック適正化二法」が令和8年4月より施行されることから、同法の適正な運用のため勉強会を開催した。

5) 国内外の関係省庁、地方公共団体、関係団体等との意見交換会、陳情活動等について

(1) 優遇税制の存続及び充実について

建設機械等を取得した場合に、特別償却又は税額控除の選択適用を認める特例措置である中小企業投資促進税制等の優遇税制の拡充等について、予算・税制等に関する懇談会に出席し自由民主党税制調査会に陳情した。この結果、「重ダンプ」や「不整地運搬車」が同税制の対象となった。

・ 自民党「予算・税制等に関する懇談会」 (自民党本部 11月20日)

(2) 建設ダンプトラック工事業と運転技能者の地位向上について

建設ダンプトラック工事業と運転技能者の地位向上のため、6月、2月の支払単価を調査した。この結果、全国単純平均で昨年同期と比べ、ほぼ横ばいとなった。増加した地域と減額となった地域があったため、要因について経営合理化委員会において分析を行った。

(3) 発展途上国等の関係機関等と建設市場の動向に係る意見交換会の開催について

会員企業がこれまで培ってきた技術、技能を活かし、海外市場に進出していけるよう、今後有望な建設市場、特にインフラ整備への大きな需要が見込まれるASEAN諸国の関係機関と意見交換した。

・ ネパール連邦民主共和国 (12月16日)

6) 関係団体の開催する行事への参加について

関係する機関、団体の会議等と主な出席者は、以下のとおりである。

関係する機関、団体の行事等	協会出席者	開催月日
(一社)日本建設業連合会総会懇親会	山梨会長	5月9日
(一社)日本基礎建設協会総会懇親会	保坂常務	19日
(一社)建設産業専門団体連合会理事会	山梨会長	21日
(一社)日本建設機械施工協会理事会	保坂相談役	22日
(一社)日本建設機械工業会総会懇親会	保坂常務	26日
(一社)日本鳶工業連合会総会懇親会	保坂常務	27日
(職)全国建設産業教育訓練協会総会	山梨会長	29日
(一社)全国防水工事業協会総会懇親会	保坂常務	6月2日
(一社)全国建設室内工事業協会総会懇親会	保坂常務	6月4日
(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会総会懇親会	清水常務	4日
(一社)軽仮設リース業協会総会懇親会	清水常務	8日
(一社)建設産業専門団体連合会通常総会	山梨会長	11日

関係する機関、団体の行事等	協会出席者	開催月日
(一社)日本冷凍空調工業会総会懇親会	保坂常務	6月13日
(一社)建設技能人材機構総会	山梨会長	16日
(一社)日本建設機械レンタル協会総会懇親会	保坂常務	17日
(一社)日本建設機械施工協会通常総会	保坂相談役	19日
ダイヤモンド工事業協同組合総会懇親会	清水常務	7月17日
(一社)日本トンネル専門工事業協会秋季セミナー懇親会	清水常務	9月3日
(一社)建設産業専門団体連合会理事会	山梨会長	25日
(一社)建設技能人材機構臨時総会	山梨会長	10月28日
自民党「予算・税制等に関する懇談会」の開催について	保坂常務	11月11日
(一社)建設産業専門団体連合会全国大会	山梨会長	13日
(一社)日本建設連合表彰式	山梨会長	28日
(一社)建設産業専門団体連合会理事会	山梨会長	12月11日
建設関係11団体賀詞交歓会	山梨会長	1月5日
(一社)日本建設機械施工協会賀詞交歓会	保坂相談役	7日
(一社)軽仮設リース業協会賀詞交歓会	清水常務	13日
(一社)日本建設機械レンタル協会賀詞交歓会	保坂常務	24日
(一社)日本トンネル専門工事業協会	清水常務	29日
(一社)全国建設室内工事業協会賀詞交歓会	保坂常務	2月5日
東京建設重機協同組合賀詞交歓会	清水常務	5日
(一社)建設技能人材機構理事会	山梨会長	3月19日
(一社)建設産業専門団体連合会理事会	山梨会長	26日

また、(一財)建設業振興基金、(一社)日本建設機械施工協会、(一社)建設産業専門団体連合会(建専連)、(職)全国建設産業教育訓練協会等の委員会や各種会議に出席した。

・建専連総務部会

((一社)建設産業専門団体連合会 5月14日 9月11日 12月3日 3月13日)

2-2 経営者、経営管理者向上事業について

1) 経営研修会の開催について

第46回経営研修会を開催した。

- ① 日時：令和8年1月28日(水)
- ② 場所：アートホテル日暮里ラングウッド
- ③ 参加者：約100名
- ④ プログラム

- ・14時15分 開会挨拶 (一社)日本機械土工協会合理化委員会委員長 細川 潤一郎
- ・14時20分 講演 「ヨーロッパの建設事情について」

- 講 師 芝浦工業大学建築学部建築学科教授 蟹澤 宏剛 様
- ・ 16 時 10 分 講 演 「南極観測隊調理人の挑戦！～閉鎖空間における人間関係の
楽しみ方～」
- 講 師 調理師 渡貫 淳子 様
- ・ 17 時 30 分 閉 会

3 技術委員会に係る事業について

3 - 1 調査研究事業について

1) 積算に関する事項について

(1) 機械土工作業における積算の適正化に関する事項について

① 建設機械等損料の見直しに関する事項

(一社)日本建設機械施工協会(以下「JCMA」という。)発刊「建設機械等損料表」(以下「損料表」という。)に掲載されている建設機械の基礎価格等について、鋼材等の値上がりにより一部の建設機械において実勢価格と損料に大きく差異があるため、国土交通省担当課や関係機関と意見交換し、要望してきた。加えて、令和7年度が価格改定のための調査の年となるため、調査に協力してきた。調査結果は、「令和8年度版建設機械等損料表」に掲載されるため、令和8年度に価格を調査することとする。

また、技術委員会委員長をはじめ委員数名が、損料を改定している(一社)日本建設機械施工協会の機種別損料検討会(土工機械)に出席し、意見を述べた。

・ 令和7年度機種別損料検討会(土工機械) (JCMA 会議室 1月27日)

② 損料、経費等の情報収集、提供に関する事項

建設機械の損料をはじめ、安全費、環境対策や公害防止対策費の適正算定方法等についての資料等を収集し、会員・構成員企業に提供した。

(2) 建設機械並びに施工に関する「作業能率算定資料」を掲載した協会手帳を作成し、会員・構成員企業に提供した。

・ 建設機械等諸元表作成 WG (書面会議 7月7日)

2) 建設副産物(建設発生土)等に関する事項について

(1) 機械土工工事の施工に関して生ずる環境問題への対応及び建設発生土の適正活用について情報を収集し、会員に周知した。

(2) 排出ガス対策型建設機械等の指定機種の情報等を会員に提供した。

(3) 「宅地造成等規制法」が抜本的に改正され、危険な盛土等を包括的に規制する法律である「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称：盛土規制法)が、令和5年5月26日から施

行されたため、同法の情報を収集し会員に提供した。

3) 施工技術・建設機械に関する事項について

(1) 建設機械の改良・改善並びに新機械・新工法に関する事項について

機械土工及び建設機械に関して、効率化、安全対策及び品質保証体制等に関して、技術委員会において調査研究を行った。

(アートホテル日暮里ラングウッド 4月21日 10月2日 12月19日 3月4日)

(2) 生産性向上に係る事項について

① 「i-Construction 推進コンソーシアム」への参加について

国土交通大臣が、「ICTの全面的な活用」等により、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指すことを目的に開催している「i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会」に、技術委員会委員長が、(一社)建設産業専門団体連合会(建専連)を代表して出席し、意見を述べた。

・ i-Construction 推進コンソーシアム第11回企画委員会 (Web 12月1日)

② ICTの導入促進に関する事項について

技術委員会委員長が、国土交通省の開催するICT建機を使用した施工の導入を促進するための「ICT導入促進協議会」、「ICT導入促進協議会 ICT普及促進WG」に建専連の代表として出席し意見を述べた。

・ 第19回 ICT 導入促進協議会 (Web 会議 9月30日)

・ 第20回 ICT 導入促進協議会 (Web 会議 2月26日)

③ 人土工の作業環境改善に関する事項について

「i-Construction2.0」へ取り組みが難しい人力作業においては、担い手不足、高齢化が進んでおり、作業環境の改善が喫緊の課題となっている。このため、令和6年3月に人土工作業環境改善WGを立上げた。令和7年度は、建設現場人力作業環境アンケート結果を分析するとともに、今後の方向性について検討した。また、国土交通省が推進する建設技能労働者の省力化、省人化のための現場作業の変革に向け各種会議に出席した。

・ 技術委員会人土工作業環境改善WG

(アートホテル日暮里ラングウッド 7月28日 11月11日 12月19日 3月4日)

また、技術委員長がICT導入促進協議会のWGとなる「建設施工における現場作業支援のDXに関するWG」に出席し、人力作業の改善に向け意見を述べた。

・ 建設施工における現場作業支援のDXに関するWG (Web 6月30日 2月18日)

(3) 技術功労賞候補者の選考について

(公社)土木学会の表彰制度である技術功労賞の候補者を選考、推薦を見送った。

3-2 機械土工技術者の人材確保・育成事業について

1) 1・2 級建設機械施工管理技術検定試験に係る受験準備講習会の開催について

機械土工工事企業の施工能力向上のため、次の講習会を開催した。

(1) 令和7年度1・2 級建設機械施工管理技術検定（筆記）試験受験準備講習会について

① 東京会場

- ・ 開催日時 令和7年5月13日（火）～14日（水）
- ・ 開催場所 入谷駅前貸し会議室
- ・ 受講者数 15名

② 静岡会場

- ・ 開催日時 令和7年5月24日（土）～25日（日）
- ・ 開催場所 静岡県建設学院
- ・ 受講者数 18名

(2) 令和7年度1・2 級建設機械施工管理技術検定（実地）試験受験準備講習会について

1・2 級建設機械施工管理技術検定（実地）試験受験準備講習会を8月中旬から9月上旬にかけて全国12会場において開催した。

1・2 級建設機械施工管理技術検定（実地）試験受験準備講習受講者数

地 区	実施日	所在地	会 場 名	受講者数
北海道	8月29日	石狩市	(株)PCT	4
東 北	8月20～21日	仙台市	西尾レントオール(株)	7
関 東	9月1日	下都賀郡	(株)PEO 教習センタ	9
〃	8月22日	秩父市	日本キャタピラー(株)D-techセンター	18
中 部	8月28日	刈谷市	住友建機販売(株)	18
近 畿	9月3～4日	明石市	コベルコ教習所(株)	13
〃	8月21日	小野市	キャタピラー教習所(株)	12
中 国	8月25日	安芸高田市	西尾レントオール(株)	7
四 国	9月5日	善通寺市	日立建機日本(株)	8
計	8会場			96名

※ 1・2 級建設機械施工管理技術検定（実地）試験受験準備講習会の開催については、各支部の協力を得て実施している。

(3) 建設機械施工管理技術検定委員会への出席について

国土交通省が開催する「建設機械施工管理技術検定委員会」に、会長がWeb方式により出席し、1・2 級建設機械施工管理技術検定試験について意見を述べた。

(国土交通省 7月8日 10月21日)

2) 技術研修会の開催について

(1) 令和7年度技術研修会の開催について

令和7年度技術研修会を、以下のとおり開催した。

① 開催日：令和7年11月11日（火）～12日（水）

② 参加者数：16社21名

③ パネルディスカッション（令和7年11月11日）

テーマ：「みんなで考えてみよう建設現場人力作業環境の現状」

総括：玉石重機株式会社代表取締役社長 玉石 修介 氏

デモレーター：壺山建設株式会社事業本部営業部長 萩野 和久 氏

パネラー：岸本建設株式会社取締役機械事業部長 長田 新治郎 氏

西尾レイトホール株式会社インフラ営業推進部道路営業課長 藤井 敬三 氏

④ 施設見学（令和7年11月12日）

コベルコ建機(株)五日市工場（広島市佐伯区五日市港 2-2-1）

(2) 令和7年度技術特別研修会の開催について

令和7年度技術特別研修会は、8社14名に参加いただき、令和7年4月にドイツミュンヘンにおいて開催された、建設機械、建材製造・加工および建設車両、鉱業機械分野では世界最大の見本市である「BAUMA」を視察見学した。各メーカーのブースでは、環境汚染、気候変動を誘発する廃棄物を発生させないモーター、燃料、仕組みなど、ゼロエミッションに関する取り組みが多くみられ多くの電動建設機械が展示されていた。また、人力作業の負担を軽減する機材なども見られた。なお、研修会スケジュールは、以下のとおりである。

① 4月7日（月） BAUMA 視察

② 4月8日（火） BAUMA 視察

③ 4月9日（水） BAUMA 視察、ミュンヘン市内視察

3) ICT 技術、建設 DX 等に係る研修会、講習会の開催について

(1) ICT 等新技术活用に係る研修会等の開催について

① ICT 活用促進に向けた研修会の開催について

国土交通省や建設機械メーカー、レンタル会社が実施する ICT 等の新技术の活用に向けた研修会、講習会について情報収集し、会員に提供した。

② 建設 DX に関する研修会の開催について

国土交通省各地方整備局が実施する、ICT 施工 データ作成・施工・無人化施工講習等の情報を収集し、会員に周知した。

(2) ICT 施工研修の開催について

(職)富士教育訓練センターが開催する ICT 施工管理の技術者を育成する「ICT 施工研修」を会員に周知した。

- ・ 開催日時 令和 7 年 9 月 29 日 (月) ～10 月 3 日 (金)
- ・ 開催場所 富士教育訓練センター (静岡県富士宮市)

4 労働安全委員会に係る事業について

4-1 調査研究事業について

1) 富士教育訓練センターの活用事項について

(1) 富士教育訓練センターの教育訓練について

当協会の山梨会長が(職)全国建設産業教育訓練協会(富士教育訓練センター)および建設産業共同教育訓練協議会の会長に就任し、各職種における教育訓練の充実を図っている。同センターにおいて、新入社員教育、技術・技能向上教育等を行った。また、教育訓練の募集案内をホームページで広報した。会員が活用した状況は以下のとおりである。

教育訓練コース	61	会員受講生 (人日数)	11,852
---------	----	-------------	--------

なお、会議等の出席は、以下のとおりである。

① (職)全国建設産業教育訓練協会関係

- ・ 通常総会 (お茶の水ソラシティ 5 月 29 日)
- ・ 理事会 (お茶の水ソラシティ 10 月 27 日 3 月 27 日)
(お茶の水ソラシティ)
- ・ 運営委員会 (日機協会議室 8 月 7 日 10 月 17 日)
(東京事務所 12 月 10 日 3 月 12 日)
- ・ 報告会 (お茶の水ソラシティ 3 月 27 日)

② 建設産業共同教育訓練協議会関係

- ・ 通常総会 (お茶の水ソラシティ 5 月 29 日)
- ・ 理事会 (お茶の水ソラシティ 10 月 27 日 3 月 27 日)
- ・ 運営委員会 (日機協会議室 8 月 7 日 10 月 17 日)
(東京事務所 12 月 10 日 3 月 12 日)

(2) 登録基幹技能者講習の実施に当たって同センターを活用して講習を実施した。

2) 「雇用型訓練」導入への協力

機械土工工事業界の人材確保・育成に資するため、厚生労働省より平成 21 年度に「ジョブ・カード制度普及のためのモデル事業」を受託し、Off-JT、OJT の組み合わせからなる実践型人材養成システム、「実践型土木関連施工コース」、「実践型施工管理コース」の 2 コース

を作成した。(職)富士教育訓練センターを活用したこれら2つのコースに、会員企業のうち11社28名が参加した。なお、Off-JT教育については4月から6月まで同センターにおいて実施し、OJT教育については各社定めた期間で実施した。

また、次年度に向けてカリキュラムを作成し、訓練実施希望企業を募集した。

3) 建設業の未来を担う若者に魅力ある業界を目指す事業について

政府が推進している「働き方改革」が一般的になっている。建設業が選ばれる業種となるためには、他産業以上の就業環境の整備が必要であり、協会内での対応の共有が有効と考え、一部は公開した。

協会関東支部が事務局を務めている関東建専連では、働き方改革への取り組みの建設現場への浸透状況調査を実施し現状把握に努め、国土交通省関東地方整備局、関係機関等へ調査結果を配布するとともに、進みの遅い事業については意見交換会等で推進方をお願いした。

4) 無料職業紹介事業に関する調査研究について

(1)「建設労働者育成支援事業」の実施について

厚生労働省「建設労働者育成支援事業」は、平成27年から令和元年まで5年間実施されてきた「建設労働者緊急育成支援事業」の後継事業で、建設業への入職希望者を全国募集し、各職種に必要な訓練を厚生労働省の予算で実施した上で、就職支援(無料職業紹介)までをパッケージで行う事業である。同事業は、(一財)建設業振興基金が受託し、同基金を中央拠点として実施されている。協会は、全国15ヵ所の地方拠点の1つとして「建設機械オペレータコース」の訓練を実施し、就職支援を実施した。なお、今年度の実績は、以下のとおりである。

実施期間	令和7年7月7日～8月13日	令和7年11月3日～12月10日
訓練コース名	第1回建設機械オペレータコース	第2回建設機械オペレータコース
受講者数	4名	8名
就職者数	1名(未就職3名)	3名(未就職5名)

5) 建設キャリアアップシステムの活用による処遇改善に関する事業について

技能や経験に応じた適切な評価や処遇の改善等による建設産業の人材確保・育成につなげるための建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)が運用されている。建設業各職種の代表者が参加して構成されているCCUS運営協議会には、保坂常務理事が運営委員会に出席し、機械土工及び土工業界としての意見を述べた。また、CCUS分科会等にも業務担当者としての意見を述べると共に情報収集に努めた。

・CCUS運営協議会運営委員会(対面・Web方式併用)

((一財)建設業振興基金 7月31日、12月16日、3月17日)

・CCUS 分科会 (対面・Web 方式併用)

((一財)建設業振興基金 10月21日、2月26日)

6) 安全確保に関する調査研究について

(1) 教育訓練用等教材の提供について

貸し出しができる安全に係る DVD、書籍等について、ホームページで紹介した。なお、貸出ができる DVD については、以下のとおりである。

- ・機械土工工事編 No. 1 カミナリ社長が笑った
- ・機械土工工事編 No. 2 幻の職長ミスターM
- ・機械土工工事編 No. 3 安全作業はあなたが主役
- ・機械土工工事編 No. 4 俺たち安全同級生
- ・油圧ショベル (バックホウ) の運転操作
- ・ブルドーザの運転操作
- ・トラクタショベル (ホイール式) の運転操作

(2) 震災、水害等に関する事業について

令和6年1月1日に発生した「能登半島地震」や異常気象による災害など、各地に甚大な被害をもたらした。これら全国各地の被災地において、会員企業が復旧・復興作業に従事しているため、国土交通省、厚生労働省等からの通知等を配付し周知を図った。

4-2 機械土工・土工従事者の人材確保・育成事業について

1) 技能者の能力評価に関する事項について

(1) 機械土工技能者・土工技能者の技能者能力評価について

建設キャリアアップシステムでは、登録された建設技能者一人ひとりの経験や知識・技能、マネジメント能力を正しく評価し、レベル1~4に分類されることとなっている。機械土工技能者・土工技能者は、当協会が策定した「機械土工技能者の能力評価基準」及び「土工技能者の能力評価基準」に基づいて評価される。令和7年8月より手数料の全額支援もはじまり、評価数は大幅に増加した。協会は令和8年2月末時点までの累積で機械土工技能者：8,832件、土工技能者：23,143件の能力評価を実施した。

(2) 他職種の技能者能力評価について

令和3年8月より各業界団体が技能者能力評価を実施しているが、能力評価を大成的な理由で実施できない団体も存在している。協会は、このうち17職種 (延べ21団体) の事務委託を受けた。令和8年2月末時点までの累積で受託した職種及び評価実施件数は下記

のとおりである。

- ・造園技能者 1,285 件 ・防水技能者 2,358 件 ・PC 技能者 876 件
- ・配管技能者 5,439 件 ・建築板金技能者 744 件 ・ダクト技能者 958 件
- ・グラウト技能者 693 件 ・冷凍空調技能者 554 件 ・ALC 技能者 660 件
- ・発破・破砕技能者 446 件 ・解体技能者 1,875 件 ・計装工事技能者 66 件
- ・土質改良技能者 37 件 ・潜函技能者 117 件
- ・道路等法面保護工事技能者 96 件

合計：16,204 件

2) 企業の施工能力等の見える化に関する事項について

(1) 機械土工工事業見える化評価基準について

機械土工工事企業の施工能力等を見える化することにより、元請企業が発注する工事の規模に見合う施工能力を持つ専門工事企業が受注できる仕組みづくりを目的とした「機械土工工事企業見える化評価制度」について、令和 3 年 3 月 29 日付で国土交通大臣より認定を受けた「機械土工工事業見える化評価基準」に基づき、機械土工工事業認定見える化制度第三者委員会において新規に 1 社を評価し、12 社を更新した。なお、計 13 社の評価結果を国土交通省に報告するとともに、ホームページで公表した。

(2) 土工工事業見える化評価基準について

土工工事企業の施工能力等を見える化することにより、人を大切にし、施工能力等の高い専門工事企業が適正に評価され、選ばれる環境の整備を目的とした「土工工事企業見える化評価制度」について、令和 4 年 3 月 29 日付で国土交通大臣より認定を受けた「土工工事業見える化評価基準」に基づき、土工工事業認定見える化制度第三者委員会において新規に 2 企業の更新を受理した。なお、この 2 社の評価結果を国土交通省に報告するとともに、ホームページで公表した。

3) 高齢者雇用推進事業について

令和 4 年度に『産業別高齢者雇用推進事業』として機械土工工事業における高齢者雇用の留意点や好事例を「機械土工工事業における高齢者活用推進のためのガイドブック」としてまとめており、電話による問い合わせ対応や要望者へのガイドブックを活用した。

4) 安全衛生教育の実施に関する事項について

建設キャリアアップシステムを活用した建設技能労働者の能力評価制度における「機械土工工事業能力評価基準」では、レベル 3 となる要件に「車両系建設機械（整地・運搬・積込用及び掘削用）運転業務従事者安全衛生教育」、「ローラー運転業務従事者安全衛生教育」の修了者と規定している。このため、これらの安全衛生教育の受講機会が拡大されるよう、協会の会議室等を活用して定期的に安全衛生教育を実施することとしている。本年度について

は、要望等が無かったため開催を見送った。

5) その他諸方策の検討について

雇用、人材確保等を図るため、以下の会議に出席した。

- ・建設産業人材確保・育成推進協議会運営委員会 (Web 3月26日)
- ・建設産業人材確保・育成推進協議会企画分科会 (書面方式 3月25日)
- ・建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議 (浜離宮建設プラザ 2月25日)

4 - 3 福利厚生事業について

1) 表彰者の選考及び表彰等に関する事業について

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰等の候補者の選考について

優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）候補者及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）について、候補者の選考を行い、推薦した結果、10名が受賞した。

(2) 叙勲二類の候補者選定

令和7年春の叙勲は2名、秋の叙勲も2名が瑞宝単光章受章の栄に浴した。

(3) 優秀功績従事者表彰の候補者選定について

優秀功績従事者16名を選定した。

4 - 4 登録基幹技能者講習に関する事業について

1) 登録機械土工基幹技能者講習の開催について

(1) 「登録講習」（受講対象：新規受講者、3日間集合講習による講義・試験）について

本年度も、登録講習を上半期1回、下半期1回、計2回延べ全国19会場において実施し、816名の登録機械土工基幹技能者を誕生させた。

なお、登録機械土工基幹技能者講習の会場数・修了者数については、以下のとおりである。

講習会場（19会場）別 登録機械土工基幹技能者講習修了者数

実施時期	講習会場	受講者	講習修了者
令和7年6月26～28日 (上半期)	札幌	55	44
	北見	15	13
	仙台	69	66
	東京	83	74
	静岡	35	33

実施時期	講習会場	受講者	講習修了者
	富山	23	23
	名古屋	60	60
	大阪	57	53
	高知	35	33
	福岡	85	73

実施時期	講習会場	受講者	講習修了者
令和7年12月4～6日 (下半期)	札幌	33	25
	盛岡	47	42
	宇都宮	39	32
	東京	59	48
	静岡	32	27
	大阪	91	79
	広島	60	51
	福岡	30	27
	那覇	16	13
計		925 名	816 名

年度	～令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	累計 令和7年度末 現在
登録講習修了者 (特例講習含む)	11,817 名	876 名	937 名	860 名	816 名	15,306 名
会場数		19 会場	19 会場	19 会場	19 会場	

(2) 「更新講習」(受講対象：有効期限1年前の者)について

更新講習受講対象者へ「更新講習の案内」のはがきを送付し、更新希望者に対して随時更新講習を実施した。また、更新期限が迫った受講対象者に個別に督促し、受講を促した。

・更新講習受講対象者

1回目(5年目)更新	991 名	
2回目(10年目)更新	757 名	
3回目(15年目)更新	298 名	合計 2,046 名

・更新講習修了者

1回目更新	772 名 (78%)	
2回目更新	593 名 (78%)	
3回目更新	223 名 (75%)	合計 1,588 名 (78%) (令和8年2月末)

(3) 登録機械土工基幹技能者講習修了者数について

・登録機械土工基幹技能者講習 修了者	15,306 名(累積)
・更新講習対象者	2,046 名
・更新講習合格者	1,588 名
有効な修了証保持者数	12,657 名

2) 登録土工基幹技能者講習の開催について

平成 31 年 4 月に登録土工基幹技能者事務の申請を行い、令和元年 8 月 5 日付で国土交通大臣により登録土工基幹技能者講習が登録された。

本年度についても、9 月と 3 月に登録土工基幹技能者講習会を実施し、348 名の登録土工基幹技能者を育成した。

講習会場（16 会場）別 登録土工基幹技能者講習修了者数

実施時期	講習会場	受講者	講習修了者数
令和 7 年 9 月 26・27 日 (上半期)	札幌	14 名	14 名
	仙台	31 名	31 名
	宇都宮	9 名	7 名
	東京	88 名	68 名
	静岡	25 名	25 名
	名古屋	34 名	34 名
	大阪	78 名	74 名
	広島	21 名	21 名
	福岡	30 名	25 名

実施時期	講習会場	受講者	講習修了者数
令和 8 年 3 月 6・7 日 (下半期)	札幌	17 名	13 名
	仙台	39 名	37 名
	東京	72 名	48 名
	静岡	7 名	7 名
	名古屋	17 名	17 名
	大阪	55 名	51 名
	福岡	24 名	21 名
計		552 名	486 名

年度	～令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	累 計 令和 7 年度末現在
登録講習修了者	1,005 名	430 名	500 名	549 名	486 名	2,970 名
会場数		15 会場	15 会場	14 会場	16 会場	

(2) 「更新講習」(受講対象：有効期限 1 年前の者) について

更新講習受講対象者へ「更新講習の案内」のはがきを送付し、更新希望者に対して随時更新講習を実施した。また、更新期限が迫った受講対象者に個別に督促し、受講を促した。

・更新講習受講対象者

1 回目 (5 年目) 更新 379 名 合計 379 名

・更新講習修了者

1 回目更新 238 名 (63%) 合計 238 名 (63%) (令和 8 年 2 月末)

3) 登録機械土工基幹技能者講習及び登録土工基幹技能者講習の教材の作成について

(1) 登録機械土工基幹技能者講習テキストの改訂について

法令の改定などに併せ「登録機械土工基幹技能者講習テキスト」(専門テキスト)の改訂を行い、各講習で使用した。

(2) 登録土工基幹技能者講習の教材について

講習は登録基幹技能者制度推進協議会が監修した「登録基幹技能者 共通テキスト」を基本教材としているが、専門性の高い作業については、「登録土工基幹技能者講習 専門テキスト」を作成し使用した。

(3) 登録機械土工基幹技能者講習カリキュラムの調査・研究について

本年度のカリキュラムは前年度より変更なし。

(4) 登録土工基幹技能者講習カリキュラムの調査・研究について

本年度のカリキュラムは前年度より変更なし。

4) 登録機械土工基幹技能者及び登録土工基幹技能者資格付与について

(1) 登録機械土工基幹技能者講習修了者への資格付与について

登録機械土工基幹技能講習(登録講習及び更新講習)の修了者 2,404 名に、講習修了証(資格証)を発行した。

(2) 登録土工基幹技能者資格付与について

登録土工基幹技能講習の修了者 491 名に講習修了証(資格証)を発行した。

5) 登録機械土工基幹技能者資格の評価・活用事業について

登録機械土工基幹技能者を発注者から評価・活用してもらうため、建専連、各地区建専連が実施する国土交通省本省、各地方整備局との意見交換会の場において陳情した。

6) 登録土工基幹技能者講習事務の更新について

令和 6 年度に 5 年の有効期限を迎えた登録土工基幹技能者事務の登録について、国土交通大臣へ更新申請を行い、令和 6 年 9 月 20 日付で登録証が発行されており、次の有効期限は令和 11 年 9 月 19 日となっている。

4 - 5 国際交流事業について

1) 新たな外国人材の受入れに関する事業について

(1) 建設分野特定技能外国人の受入れに関する事業について

新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れが平成 31 年 4 月より開始され、専門性・技能を生かした業務に即戦力となる外国人の受入れが可能となっている。

特定技能 1 号評価試験（実施団体：一般社団法人建設技能人材機構 JAC）は国内外で実施されている。JAC の協力要請を受け特定技能外国人制度の MOC を締結している各国に赴き、日本の建設業の紹介、特定技能制度、技能実習制度についての啓蒙をおこなった。

- ・フィリピン共和国 (4 月 18 日～ 4 月 20 日)
- ・ウズベキスタン共和国 (5 月 28 日～ 6 月 2 日)
- ・キルギス共和国 (6 月 30 日～ 7 月 4 日)
- ・ミャンマー連邦共和国 (7 月 21 日～ 7 月 24 日)
- ・カンボジア王国 (9 月 24 日～ 9 月 28 日)
- ・タジキスタン共和国 (10 月 15 日～ 10 月 19 日)
- ・ネパール連邦民主共和国 (11 月 24 日～ 11 月 27 日)

また、特定技能外国人の受入れを円滑に進めるために設立された JAC の正会員団体として、特定技能外国人の受入れを目的とした「特定会員」の入会を承認した。

(2) 日本での就労を希望する外国人に対する教育について

JAC の支援事業を活用し日本での就労を希望する外国人に対し日本語教育及び技能実習を行った。

- ・フィリピン共和国 (5 月 23 日～ 10 月 14 日)
- ・ベトナム社会主義共和国 (6 月 18 日～ 11 月 18 日)
- ・ラオス人民民主共和国 (6 月 20 日～ 11 月 19 日)
- ・スリランカ民主社会主義共和国 (6 月 20 日～ 12 月 9 日)
- ・キルギス共和国 (8 月 8 日～ 11 月 21 日)
- ・ミャンマー連邦共和国 (10 月 23 日～ 3 月 31 日)
- ・カンボジア王国 (1 月 15 日～ 3 月 31 日)

送り出し国での教育環境調査事業として、委員会委員がスリランカ民主社会主義共和国へ赴き、教育機関との意見交換、調査などを実施した。

(3) 関係団体との協力について

建設分野特定技能外国人の受入れ事業に関し、「建設機械施工」及び「土工」は関係する業界団体と情報共有、意見交換を行っている。

「建設機械施工」関係職種団体

- ・一般社団法人全国基礎工事業団体連合会
- ・一般社団法人日本基礎建設協会
- ・一般社団法人日本建設機械レンタル協会
- ・一般社団法人日本発破・破碎協会

「土工」関係職種団体

- ・一般社団法人全国中小建設業協会
- ・一般社団法人プレストレスト・コンクリート工事業協会
- ・一般社団法人日本道路建設業協会
- ・一般社団法人全日本漁港建設協会

2) 技能実習事業について

技能実習事業については、建設施工協同組合が一括して管理することになったため、協会では直接関与することは無い。

国 別	令和 7 年 3 月末 在籍者数	令和 7 年度		令和 8 年 3 月末 在籍者数
		技能実習生受 入れ人数	帰国者数	
ベトナム	9 名	0 名	0 名	9 名
フィリピン	52	45	0	97
ウズベキスタン	0	5	0	5
合 計	61 名	50 名	0 名	111 名

3) 事業の周知・広報について

技能実習制度とその活用について会員に周知するために、技能実習生受入れの状況を把握し、労働安全委員会が理事会に報告、理事会は会議の議事録を会員に配付することにより同事業の実施状況等を会員に周知・広報した。

令和 9 年 4 月 1 日より、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を発展的に解消し、わが国の人手不足分野における人材育成・確保を目的とする育成就労制度が運用されることとなる。このため、技能実習制度で実習生として入国するためには、令和 9 年 6 月 30 日までに入国することを条件に認められることとなった。

5 企画特別委員会について

5-1 その他本会の目的達成のために必要な事業

今年度の委員会の開催を見送った。

6 女性部会「チームはにやま姫」に関する事業

6-1 女性部会「チームはにやま姫」の活動について

女性が働きやすい現場や業界にしていくことは、現場の環境や仕事の進め方に変化をもたらし、男女問わず誰もが働きやすい現場や業界につながります。また、女性が活躍することで、長時間労働などの男性だけでは解決できなかった様々な問題についても工夫が生まれ、効率的で快適な職場環境の整備につながる事が予測されることから、平成 30 年 8 月 28 日に女性部会「チームはにやま姫」が設立された。

令和 7 年度は誰もが働きやすい職場環境について知見を広めるための活動として会員会社である小平興業㈱の職場訪問と意見交換会、また、近年の異常気象で頻発している水害から首都圏を守ることを目的に建設された「首都圏外かく放水路」を見学した。

- ・令和 7 年度第 1 回女性部会・外部研修会 (7 月 11 日)
- ・令和 7 年度第 2 回女性部会・施設見学会 (11 月 7 日)
- ・令和 7 年度第 3 回女性部会・勉強会 (3 月 4 日)

7 青年部会に関する事業

7-1 青年部会の活動

平成 30 年度に立ち上げた青年部会において、後継者育成、若年技術・技能労働者の入職、定着、生産性の向上、魅力ある機械土工工事業へ若者の視点で課題解決に向け取り組んでいくこととしており、課題の抽出、取組むべき事案について検討している。

令和 7 年度は、将来の経営者、経営管理者等の研鑽と、同世代の繋がりを強化することを目的に、以下のとおり研修会、施設見学を開催した。

(1) 令和 7 年度第 1 回青年部会研修会 (アートホテル日暮里ラングウッド 7 月 15 日)

- ・講演：「学側から見えている i-Construction2.0」について

講師：立命館大学総合科学技術研究機構教授 建山 和由 様

- ・講演：「建機メーカーから見えている i-Construction2.0 及び GX 建設機械について」

講師：キャタピラーファイナンス株式会社 エリアマネージャー 山本 茂太 様

(2) 令和 7 年度第 2 回青年部会研修会

(ロイヤルパークホテル広島リバーサイド 9月18日)

- ・講演：「国内外の経済情勢について」

講師：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社調査部 対木 さおり 様

- ・講演：「建設業界の動向と AI 活用の可能性について」

講師：株式会社みずほ銀行産業調査部 西野 恭平 様

(3) その他行事

- ・令和7年度第1回視察見学研修会 (2025年日本国際博覧会 9月19日)

- ・令和7年度第1回青年部会 (アートホテル日暮里ラングウッド 4月17日)

- ・令和7年度第1回青年部会幹部会 (Web 3月2日)